

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年 5月18日

上場会社名 **ニチコン株式会社**
 コード番号 6996
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 加藤速雄
 決算取締役会開催日 平成12年5月17日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

上場取引所 東証第1部,大証第1部,名証第1部,京証
 本社所在都道府県 京都府

TEL(075)231-8461
 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	101,498	(6.6)	4,759	(39.5)	6,560	(31.6)
11年3月期	95,177	(0.4)	7,871	(21.6)	9,596	(20.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	1,921	(53.0)	22 84		2.2	5.3	6.5
11年3月期	4,085	(30.7)	48 56		4.7	8.1	10.1

(注) 期中平均株式数 12年3月期 84,144,372株 11年3月期 84,124,104株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	12 00	6 00	6 00	1,005	52.3	1.1
11年3月期	12 00	6 00	6 00	1,009	24.7	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	126,237	90,218	71.5	1,072 19
11年3月期	119,004	87,461	73.5	1,039 42

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 84,144,372株 11年3月期 84,144,372株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	54,000	3,500	1,850	7 00		
通 期	112,000	7,300	3,900		6 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 35銭

配当につきましては、中間期に当社設立50周年記念配当として、1円追加し、1株当たり7円とし、下期の普通配当6円とあわせて、年間13円の配当を行なう予定であります。

比較貸借対照表

科 目	当 期 (12年3月31日現在)		前 期 (11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	83,043	65.8	85,072	71.5	2,028
現 金 預 金	3,982		4,494		512
受 取 手 形	8,721		7,575		1,145
有 価 証 券	25,568		23,565		2,003
製 造 仕 掛 品	35,695		40,773		5,078
仕 掛 材 料	2,228		3,192		964
原 材 料	2,767		2,878		110
繰 上 延 税 金 資 産	1,729		1,775		45
そ の 他 の 資 産	473		-		473
貸 倒 引 当 金	2,044		1,016		1,028
	169		200		31
固 定 資 産	43,193	34.2	33,932	28.5	9,261
有 形 固 定 資 産	28,513	22.6	21,124	17.8	7,388
建 築 物	8,630		6,471		2,158
機 械 及 び 装 置	1,182		653		528
車 両 運 搬 具	13,585		8,702		4,882
工 具 器 具 備 品	151		147		3
土 地	1,184		1,409		224
建 設 仮 勘 定	3,622		3,682		59
	156		57		99
無 形 固 定 資 産	372	0.3	294	0.2	78
ソ フ ト ウ ェ ア	348		269		78
そ の 他	24		24		0
投 資 等	14,308	11.3	12,513	10.5	1,794
投 資 有 価 証 券	4,545		4,449		96
子 会 社 株 式	6,420		6,213		207
自 己 株 式	560		-		560
繰 上 延 税 金 資 産	2,452		-		2,452
そ の 他 の 資 産	637		2,180		1,543
貸 倒 引 当 金	309		330		21
資 産 合 計	126,237	100.0	119,004	100.0	7,232

(注) 当期より、投資等の「その他」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組替えております。なお、前期についても同様であります。

科 目	当 期 (12年3月31日現在)		前 期 (11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	27,680	21.9	26,047	21.9	1,633
支 払 手 形	5,369		5,046		323
買 掛 金	16,849		14,600		2,249
未 払 金	423		311		112
未 払 法 人 税 等	671		2,606		1,935
賞 与 引 当 金	1,030		1,030		
設 備 支 払 手 形	2,188		1,561		627
そ の 他	1,147		891		255
固 定 負 債	8,337	6.6	5,495	4.6	2,842
退 職 給 与 引 当 金	7,905		5,080		2,825
そ の 他	432		415		17
負 債 合 計	36,018	28.5	31,543	26.5	4,475
資 本 金	14,286		14,286		-
法 定 準 備 金	19,028		18,918		110
資 本 準 備 金	17,065		17,065		-
利 益 準 備 金	1,963		1,853		110
剰 余 金	56,903		54,256		2,647
特 別 償 却 積 立 金	243		311		68
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70		111		40
別 途 積 立 金	52,517		49,717		2,800
当 期 未 処 分 利 益	4,073		4,116		43
(うち当期純利益)	(1,921)		(4,085)		(2,163)
資 本 合 計	90,218	71.5	87,461	73.5	2,757
負 債 ・ 資 本 合 計	126,237	100.0	119,004	100.0	7,232

比較損益計算書

科 目		当 期 〔自11年4月1日〕 〔至12年3月31日〕		前 期 〔自10年4月1日〕 〔至11年3月31日〕		増 減		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率	
経常損益の部	営業収益	百万円 (101,498)	% (100.0)	百万円 (95,177)	% (100.0)	百万円 (6,320)	% (6.6)	
	売上高	101,498		95,177		6,320	6.6	
	営業費用	(96,738)	(95.3)	(87,306)	(91.7)	(9,432)	(10.8)	
	売上原価	89,625	88.3	80,358	84.4	9,266	11.5	
	販売費及び一般管理費	7,113	7.0	6,948	7.3	165	2.4	
	営業利益	4,759	4.7	7,871	8.3	3,112	39.5	
	営業外損益の部	営業外収益	(2,531)	(2.5)	(2,574)	(2.7)	42	1.7
		受取利息及び配当金	1,763		2,159		396	18.4
		その他	768		415		353	85.2
		営業外費用	(730)	(0.7)	(849)	(0.9)	118	(14.0)
有価証券評価損		-		528		528	-	
為替差損 その他		487 243		40 280		447 37	1,109.2 13.4	
経常利益	6,560	6.5	9,596	10.1	3,036	31.6		
特別損益部	特別利益	(52)	(0.0)	(87)	(0.0)	35	(40.6)	
	特別損失	(3,060)	(3.0)	(138)	(0.1)	2,922	(2,113.1)	
	過年度退職給与 引当金繰入額	2,980		-		2,980	-	
	その他	79		138		58	42.2	
税引前当期純利益		3,551	3.5	9,545	10.0	5,993	62.8	
法人税、住民税及び事業税		2,685	2.6	5,460	5.7	2,775	50.8	
法人税等調整額		1,054	1.0	-		1,054	-	
当期純利益		1,921	1.9	4,085	4.3	2,163	53.0	
前期繰越利益		616		586		29	5.0	
過年度税効果調整額		1,871		-		1,871	-	
税効果会計適用に伴う 特別償却・固定資産圧縮積立金取崩高		217		-		217	-	
中間配当額		502		504		1	0.4	
利益準備金積立額		50		50		0	0.4	
当期末処分利益		4,073		4,116		43	1.1	

比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減
	〔自 11. 4. 1〕 〔至 12. 3.31〕〕	〔自 10. 4. 1〕 〔至 11. 3.31〕〕	
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	4,073	4,116	43
任意積立金取崩額	(78)	(81)	(2)
特別償却積立金	78	81	2
合 計	4,152	4,197	45
利益処分額	(3,488)	(3,581)	(92)
利益準備金	60	60	
配 当 金	502	504	1
	(1 株当たり 6 円)	(1 株当たり 6 円)	
取締役賞与金	28	28	
特別償却積立金	98	189	91
別 途 積 立 金	2,800	2,800	
次期繰越利益	663	616	47

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券：移動平均法による低価法（洗替え方式）

その他の有価証券：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品：総平均法による原価法

但し、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金：法人税法の規定に基づく限度額に、個別貸倒見積高を加算して計上

賞与引当金：実際支給見込額のうち、当期負担分を計上

退職給与引当金

（従業員分）退職時の支給見込額（企業年金制度により給付される部分を含む）を基礎とする現価方式（年金資産残高控除後）に基づき計上しております。

（会計処理の変更）

退職金費用に係る会計処理については、従来、従業員の期末自己都合退職金要支給額を基礎とする現価方式に基づいて退職給与引当金を計上するとともに、企業年金制度における拠出額を支払時に費用処理する方法によっていましたが、当期から上記の方式に変更しました。この変更の結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は 10 百万円、税引前当期純利益は 2,990 百万円それぞれ減少しております。

（役員分）内規に基づく期末現在の支給見積額 820 百万円を退職給与引当金に含めて計上しております。なお、役員についての退職給与引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

(追加情報)

自社利用のソフトウェア

前期まで貸借対照表において投資等の「その他」に含めておりましたソフトウェアの表示については、当期より投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

税効果会計の適用

当期から税効果会計を適用しております。これにより、貸借対照表において繰延税金資産を2,926百万円(流動資産473百万円、投資等2,452百万円)計上しております。なお、繰延税金資産の発生原因のうち主なものは、有税による退職給与引当金繰入額に係る税効果額であります。

また、損益計算書において当年度税効果額、過年度に係る税効果額及び税法上の積立金の税効果額を、それぞれ法人税等調整額1,054百万円、過年度税効果調整額1,871百万円及び税効果会計適用に伴う諸積立金取崩高217百万円として計上しております。

この結果、従来の方と比較して当期利益は、1,054百万円、当期末処分利益は3,143百万円それぞれ増加しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)
(1) 子会社に対する短期金銭債権	7,634 百万円	7,657 百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債務	7,956 百万円	6,414 百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	53,084 百万円	47,850 百万円
(4) 自己株式		
単位未満株式の買取請求によるもの	4 百万円	0 百万円
(1 千株)		(0 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	560 百万円	- 百万円
(320 千株)		(- 千株)
(5) 転換社債転換総額	- 百万円	19 百万円
内資本組入額	- 百万円	9 百万円
新株発行数	- 千株	24 千株

(損益計算書関係)

子会社との取引高	当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)
売 上 高	36,120 百万円	33,637 百万円
仕 入 高	28,208 百万円	24,273 百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)
	(器具備品・その他)	(器具備品・その他)
取得価額相当額	394 百万円	395 百万円
減価償却累計額相当額	190 百万円	168 百万円
期末残高相当額	204 百万円	226 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期 (12.3.31)</u>	<u>前 期 (11.3.31)</u>
1 年 内	95 百万円	90 百万円
1 年 超	109 百万円	136 百万円
合 計	204 百万円	226 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期 (12.3.31)</u>	<u>前 期 (11.3.31)</u>
支払リース料	95 百万円	87 百万円
減価償却費相当額	95 百万円	87 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券の時価等

種 類	当 期 (12年3月31日)			前 期 (11年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	312	835	523	183	407	223
債 券	23,056	23,740	683	30,607	31,173	565
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	23,369	24,575	1,206	30,791	31,580	789
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	4,213	9,597	5,384	3,600	7,131	3,530
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	4,213	9,597	5,384	3,600	7,131	3,530
(うち関係会社)	(192)	(456)	(263)	(179)	(465)	(286)
合 計	27,582	34,173	6,591	34,392	38,711	4,319
(うち関係会社)	(192)	(456)	(263)	(179)	(465)	(286)

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

証券投資信託受益証券.....基準価格

非上場債券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利
回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2.株式には、自己株式を含めて表示しております。

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期 (12.3.31)	前 期 (11.3.31)
(流動資産に属するもの)		
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	7,708 百万円	6,275 百万円
追加型公社債投資信託受益証券	4,617 百万円	3,207 百万円
非上場外国債	百万円	500 百万円
(固定資産に属するもの)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,313 百万円	7,062 百万円
(うち関係会社)	(7,096 百万円)	(6,856 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1.取引の状況に関する事項

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、為替予約を付しております。当事業年度末においては為替予約取引のすべてが貸借対照表上の売掛金に振り当てられております。

2.取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

役員の異動

該当事項はありません。

以 上